



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

2019年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	66,258	1.9	1,280	51.1	1,737	34.6	822	18.1
2019年2月期第2四半期	65,035	2.2	847	10.2	1,290	12.5	696	9.4

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 806百万円 (14.6%) 2019年2月期第2四半期 703百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	73.24	
2019年2月期第2四半期	62.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	53,653	15,554	28.9
2019年2月期	50,561	14,911	29.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 15,499百万円 2019年2月期 14,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		17.50		17.50	35.00
2020年2月期		19.00			
2020年2月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	2.6	3,200	57.3	3,850	31.3	1,710	16.2	151.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	11,332,206 株	2019年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	75,807 株	2019年2月期	118,858 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	11,232,003 株	2019年2月期2Q	11,151,499 株

(注)期末自己株式数には、キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を含めております(2020年2月期2Q 74,600株、2019年2月期 117,700株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2020年2月期2Q 99,032株、2019年2月期2Q 179,550株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に足踏み感があり力強さを欠くものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移しました。世界経済については、米中貿易摩擦の影響により、先行き不透明な状況が続いています。

ドラッグストア業界におきましては、市場規模は、全体としては引き続き拡大していますが、縮小する商圈の中で業種・業態を超えた競争は厳しさを増しています。業界の大手企業をめぐり、統合や新たな再編の流れが強まっており、将来を見据えた経営戦略が一段と重要になっています。

このような経済環境のもと、当社グループは、「当社の強みである未病対策をお客様に提案すること」、「お客様の利便性を高めるための品揃え、サービスを提供すること」の二つを当期の基本方針とし、お客様に当社店舗でのお買い物の楽しさを感じていただき、お客様の満足度を高めることを目指しています。

当第2四半期連結累計期間においては、収益性の向上を最優先に、店舗改装の推進、自社電子マネー付きポイントカード「K i R i C a (キリカ)」の導入拡大、調剤事業の拡大、プライベートブランド商品の開発と販売拡大、作業効率の改善などに積極的に取り組んでまいりました。売上高総利益率は、前年同期比0.7pt改善し26.9%になりました。販管費につきましては、経費のコントロールを厳しく行ったことなどにより、売上高販管費率は、前年同期比0.1ptの増加にとどめることができ25.0%となりました。その結果、営業利益率は、前年同期比0.6pt改善し1.9%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<小売事業>

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社の主たる営業地域である関西地域におきまして、7月に長梅雨により気温が上がらず、夏物商品の需要が落ち込みましたが、前期から引き続き進めている店舗改装の効果が継続していること、調剤部門の売上が伸長したことなどにより、セグメント売上は増収となりました。

セグメント利益につきましては、増収に伴う売上総利益高の増加と、ヘルス&ビューティケア商品を中心に比較的利益率の高いPB商品の売上が増加したことや調剤部門の売上構成比が上昇したことなどから、粗利益率が改善され増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア6店舗、調剤薬局1店舗の計7店舗を出店する一方、ドラッグストア7店舗、調剤薬局2店舗の計9店舗を閉店いたしました。また、調剤薬局1店舗の譲受を行いました。結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は368店舗となりました。

	前 期 末	出 店	子会社化等による新規増加店舗	閉 店	既存ドラッグストアへの調剤薬局併設	当第2四半期末
ドラッグストア	329	6	—	△ 7	—	328
(内、調剤薬局併設型)	(48)	(—)	(—)	(—)	(2)	(50)
調剤薬局	39	1	1	△ 2	—	39
F C店	1	—	—	—	—	1
合計	369	7	1	△ 9	—	368

この結果、小売事業の売上高は656億13百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は15億57百万円（同41.6%増）となりました。

<その他>

その他事業におきましては、売上高は6億45百万円（前年同期比31.2%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期セグメント損失7百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は662億58百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は12億80百万円（同51.1%増）、経常利益は17億37百万円（同34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億22百万円（同18.1%増）となり、期初計画には届きませんでした。いずれも第2四半期連結累計期間の業績としては過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億91百万円増加し、536億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加24億41百万円、たな卸資産の増加6億46百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億48百万円増加し、380億98百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加14億55百万円、電子記録債務の増加1億80百万円、短期借入金の増加3億円、未払法人税等の増加2億51百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加し、155億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億24百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、109億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億89百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億95百万円（前年同期は27億20百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億70百万円、減価償却費7億12百万円、減損損失3億81百万円、仕入債務の増加16億36百万円などの増加要因と、売上債権の増加2億1百万円、たな卸資産の増加6億41百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円（前年同期は11億49百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億66百万円、有形固定資産の売却による収入4億37百万円、投資有価証券の取得による支出1億20百万円、貸付けによる支出1億39百万円、貸付金の回収による収入2億12百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出1億17百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億90百万円（前年同期は3億14百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億円、長期借入金の収支による支出超過2億63百万円、リース債務の返済による支出1億32百万円、配当金の支払額1億98百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月10日の「2019年2月期決算短信」で公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,844	10,286
受取手形及び売掛金	2,603	2,805
たな卸資産	14,991	15,638
その他	2,908	3,108
流動資産合計	28,348	31,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,472	8,963
その他(純額)	2,321	2,253
有形固定資産合計	11,793	11,216
無形固定資産		
のれん	606	574
その他	364	340
無形固定資産合計	970	914
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,672	4,723
その他	5,140	5,322
貸倒引当金	△365	△363
投資その他の資産合計	9,448	9,682
固定資産合計	22,212	21,814
資産合計	50,561	53,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,447	10,903
電子記録債務	7,994	8,174
短期借入金	600	900
未払法人税等	395	647
賞与引当金	568	613
店舗閉鎖損失引当金	—	28
その他	5,226	5,700
流動負債合計	24,232	26,969
固定負債		
長期借入金	8,665	8,467
退職給付に係る負債	1	2
資産除去債務	1,475	1,464
その他	1,274	1,195
固定負債合計	11,417	11,129
負債合計	35,650	38,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	8,462	9,086
自己株式	△96	△61
株主資本合計	14,813	15,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	26
その他の包括利益累計額合計	44	26
非支配株主持分	53	55
純資産合計	14,911	15,554
負債純資産合計	50,561	53,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	65,035	66,258
売上原価	47,993	48,434
売上総利益	17,042	17,823
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,436	6,551
賞与引当金繰入額	592	609
賃借料	3,354	3,385
その他	5,812	5,998
販売費及び一般管理費合計	16,195	16,543
営業利益	847	1,280
営業外収益		
受取情報処理料	272	282
受取賃貸料	234	224
その他	205	208
営業外収益合計	713	715
営業外費用		
賃貸費用	202	197
その他	67	60
営業外費用合計	269	258
経常利益	1,290	1,737
特別利益		
固定資産売却益	1	56
特別利益合計	1	56
特別損失		
減損損失	84	381
その他	91	43
特別損失合計	175	424
税金等調整前四半期純利益	1,116	1,370
法人税、住民税及び事業税	442	687
法人税等調整額	△12	△141
法人税等合計	429	546
四半期純利益	687	823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	696	822

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	687	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△17
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	16	△17
四半期包括利益	703	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	805
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,116	1,370
減価償却費	687	712
減損損失	84	381
のれん償却額	35	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△34	28
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	37	34
固定資産売却損益(△は益)	1	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△337	△201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△717	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	2,180	1,636
その他の資産の増減額(△は増加)	△85	△55
その他の負債の増減額(△は減少)	160	499
その他	33	△59
小計	3,197	3,750
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△36	△34
法人税等の支払額	△465	△438
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720	3,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543	△666
有形固定資産の売却による収入	3	437
無形固定資産の取得による支出	△250	△16
投資有価証券の取得による支出	△31	△120
事業譲受による支出	△380	△55
貸付けによる支出	△35	△139
貸付金の回収による収入	137	212
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△80	△117
店舗敷金及び保証金の回収による収入	48	54
その他の支出	△53	△7
その他の収入	37	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△415

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	300
長期借入れによる収入	1,261	900
長期借入金の返済による支出	△1,484	△1,163
リース債務の返済による支出	△128	△132
社債の償還による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	68	73
配当金の支払額	△197	△198
割賦債務の返済による支出	△124	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,256	2,589
現金及び現金同等物の期首残高	8,564	8,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,821	10,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	64,098	937	65,035	—	65,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	170	170	△170	—
計	64,098	1,108	65,206	△170	65,035
セグメント利益又は損失(△)	1,099	△7	1,092	△245	847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245百万円には、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額△35百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は84百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,613	645	66,258	—	66,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	257	257	△257	—
計	65,613	902	66,516	△257	66,258
セグメント利益	1,557	24	1,581	△301	1,280

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△301百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額△77百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は381百万円であります。

3. 補足情報

販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	65,613	2.4
その他 (百万円)	645	△31.2
合計 (百万円)	66,258	1.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	10,440	0.9	15.9
	健康食品	2,310	△4.9	3.5
	化粧品	16,150	0.9	24.6
	育児用品	1,499	△2.1	2.3
	雑貨等	27,470	2.2	41.9
	計	57,872	1.2	88.2
調剤売上高		7,073	13.5	10.8
その他		667	0.4	1.0
合計		65,613	2.4	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。